足立区議会議長 た だ 太 郎 様

足立区議会議員 4 番 西の原 ゆま 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行 政 区 分	質 問 の 要 旨
1 一般行政	<p>I 区長の政治姿勢について</p> <p>1、区民の暮らしを守る姿勢について</p> <p>景気の低迷、生活困難が長期に及んでいるところに、今年は2万品目の値上げが予想されている。4月には4,225品目の食品が値上げされ、電気、ガスも支援が打ち切られた。「買い物に行くのが怖くなる」「カードの支払いが2万円も増えた」など、暮らしの不安と苦しさを訴える声が圧倒的で、また賃上げと、医療・介護への不安も全世代から多数寄せられている。区長は「住民の福祉向上を役割とする自治体として区民や事業者の状況を把握しながら、区民の安心・安全を守り抜く」と答弁していることを踏まえ、質問する。</p> <p>(1) 消費税について</p> <p>国民の7割が何らかの形での消費税減税を求めている。物価高騰は、あらゆる商品・公共料金やサービスに及んでいる。消費税を減税すれば住民税非課税世帯を含め、子どもからお年寄りまで誰でもが減税になると考えるが、区長はどう考えるか。</p> <p>(2) 大企業減税と賃上げについて</p> <p>政府与党が進めてきた大企業減税は年間11兆円にもなっている一方で、賃金は物価高に追いついていない。実質賃金はピークの1996年から74万円も減っている。大企業が過去最高の利益を更新しても労働者に回らず、大企業の内部留保が539兆円にも膨れ上がっている。以上のことについての区長の所感を問う。</p> <p>2、旧統一協会について</p> <p>令和5年2月22日の第一回定例会で、旧統一教会（世界平和統一家庭連合）は清掃などボランティア活動で親しくなった人をサークルに誘い、正体を隠した勧誘が手口であり、新たな被害を生み出さないために、関連団体との施設使用中止を求めたのに対し、区は「国が当団体を宗教法人に基づく解散命令の対象」とするなど、一定の判断が</p>
	<p>6月18日 午前・午後 9時45分受付 質問時間45分</p>

	4 番 西の原 ゆま
行政区分	質 問 の 要 旨
2 政策経営行政	<p>なされた場合は、区への対応方針を改めて検討」と答えた。</p> <p>その後令和5年10月12日に文科省が「解散命令の対象」としたため、ただちに対応することを求めたのに対し、今度は、「解散命令が出されたときには判断」として判断を先送りした。同時に「解散命令が出されたら、速やかに動けるように準備も十分に考えておかねばならない」とも答えていた。</p> <p>本年3月25日東京地裁は、正体を隠した伝道や高額献金など違法行為の悪質性・組織性・継続性を認定し、靈感商法や高額献金など数々の被害を生んできた旧統一協会（世界平和統一家庭連合）の解散命令を出した。「判決が確定したら」など先送りせず、区として今度こそ明確な判断をすべきではないか。関連団体の区施設の使用を不許可にすべきではないか。</p> <p>II 物価高騰対策について</p> <p>区として、区民の命と暮らし、中小企業の営業を守るため、対策の抜本的強化をすべきだ。そのために補正予算に盛り込むことを含め、実効性ある緊急対策を求めてきたが、以下答弁を求める。</p> <p>1、区民への物価高騰支援について</p> <p>(1)「コメが高いので安いインスタントラーメンを毎日食べている」などの年金者の話をよく伺うようになった。これらの食品は塩分も多く、健康への影響が懸念される。香川県善通寺市は5月、市内の高齢者を対象に「おこめ券」(8,800円分)の配布を始め、担当者は「食費を切り詰めると、健康的な食生活を維持できなくなる。主食で欠かせない米の支援を決めた」と話している。茨城県日立市でも6月中旬から、市内で子育てをする約1万1千世帯に「全国共通おこめギフト券」(4,400円分)を送り、埼玉県秩父市では、全世帯に最大7枚のお米券の配布を決めるなど、全国の自治体で続々と「お米券」の配布が始まっている。</p> <p>足立区でも全区民に対し、お米券の配布をする考えはないか。少なくとも18歳以下子育て世帯・年金生活者・住民税非課税世帯など負担の大きい世帯に対し、緊急に対応すべきではないか。</p> <p>(2) 高齢者配食サービス支援事業の拡充について</p> <p>高齢者配食サービス支援は、見守り支援事業としてスタートしたが、物価高騰の中での「栄養確保・食の支援」の側面を強め、「日中独居（他区では対象にしている）」「同居していても自営業などで家族から食の提供を受けられない」などの高齢者も対象にし、また、予算も抜本的に増やすべきと思うがどうか。</p>

	4 番 西の原 ゆま
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
	<p>(3) 生活困窮者への支援について</p> <p>①生活保護世帯への夏季加算の実施（法外援護）を 物価高騰により令和5年度から生活保護受給者一人につき1,000円の特別加算、今年10月からは1,500円の特別加算が行われるが、物価高騰に追いつかない。とりわけ単身世帯や高齢夫婦世帯は実質加算されず、困窮を極めている。法外援護として、夏季加算を緊急に実施すべきだがどうか。</p> <p>②防災備蓄物資の再活用と食糧支援の体制強化について</p> <p>(ア) 現在区では、災害備蓄物資（アルファ化米やクラッカー）の再活用について、7割を町会・自治会に、2割を地元の避難所運営訓練などのために危機管理部で所有、残り1割を福祉まると相談課・福祉事務所で活用している。困窮する世帯への対応のために、この比率を変更すること。</p> <p>(イ) 現在危機管理部で保管している物資の残りは約1万食とのことだ。これらは、コメの高騰に苦しむ区民への支援（福祉まると相談課・福祉事務所）に優先して活用できるようにすること。</p> <p>(ウ) 中部第一福祉課では「生活保護を受けている人には渡さない」と拒否した事例があった。生活保護は、セーフティーネットの最後の砦（とりで）であり、このような機械的な対応は命を奪いかねない。柔軟な対応と、より一層の改善を図り、困窮している人への食糧支援の体制を強めること。</p> <p>以上の対応を求めてきたがどうか。</p> <p>(4) 区として賃上げ支援を 区民の多くが働く中小零細企業は、体力がないため賃上げされない実態がある。この間賃上げ支援を繰り返し求めてきたが、区は「国や都で様々な支援策を行っている」とし、区として国や都の制度の改善などの要望を検討することしかしない。都が群馬・岩手・徳島県並みに賃上げ支援を行うよう求めると共に、当面区として、賃上げを実施した中小零細企業に対して支援することで、区民の賃上げを促進すべきではないか。</p> <p>(5) 「移動」支援について 令和7年第1回定例会の文書質問で、交通運賃は中学生になると途端に行動範囲が広がるのに「大人運賃」となり、一気に負担が重くなる、ヨーロッパでは16歳から19歳までは無料が当たり前であり、区内の交通運賃の負担軽減を求めたところ、区は地域内交通導入サポート制度の中で検討すると答弁している。中学生、高校生の交通費負担の軽減は急務であり、まずははるかぜ協働事業から検討、実施に踏み</p>

行政区分

質 問 の 要 旨

出すべきではないか。

また荒川区では、区としてシルバーパスを一律1000円で購入できるように補助をする。区としても行うべきではないか。

2、物価高騰で活動に苦慮している子ども食堂、フードバンクなどの支援団体の支援について

(1) 子ども食堂では、物価高騰で、特に米が高くなり、光熱水費も上がる中で、ぎりぎりで行っている実態があるため助成額を増額するよう求めてきたがどうか。

(2) 個人で行っている子ども食堂でも、助成が受けられるようにすべきだがどうか。また、団体が助成を受けやすいように申請・書類の簡略化すべきだがどうか。

(3) フードパントリーについて

フードパントリーでは、企業からの米の提供が減っている。

板橋区では、一昨年から23区で初めて常設の食品貯蔵庫を設け「街かどフードパントリー」として運用を開始している。区内には25カ所のフードパントリーがあるが最大の違いは、板橋区は自身の都合に合わせて受け取ることができるのに、足立区では、月一回程度指定された日時にしか受け取れないことだ。

板橋区同様に常設の食品貯蔵庫を設け、都合に合わせて受け取れる仕組みをつくと共に、食材の確保について、区として一層の支援を強めるべきではないか。

3、事業者への物価高騰支援について

(1) 海外からの輸入品に一方的に関税を課すトランプ米大統領のやり方が世界に衝撃と怒りを広げている。これまで米国自身が主導してきた貿易の国際ルールにも反し、他国民の犠牲をいとわない身勝手なやり方。また、第1次トランプ政権下の2019年の日米貿易協定にも違反するものだ。

大手だけでなく区内中小、零細事業者への影響が懸念される。区内事業者にどのような影響があるのか、詳細な調査を行うための対策本部の設置と「特別経営相談窓口」の設置をすべきではないか。

(2) 介護・障害・保育事業者に対する支援について

物価高騰が続く中、介護・障害・保育事業者の厳しい経営状況は変わらない。令和6年度に実施した区独自の特別給付金を引き続き令和7年度も実施することを求めてきたがどうか。

(3) 医療機関に対する物価高騰支援を

行政区分	質問の要旨
3 総務行政	<p style="text-align: center;">4 番 西の原 ゆま</p> <p>国が決める診療報酬が、物価高も賃金上昇もともに反映せず、低く抑えられているために、急激に病院の経営悪化が進み、診療科や入院患者受け入れを減らす、救急医療の廃止などの事態が全国に広がっている。ボーナスカットや賃下げで医療従事者の大量離職が起こり、日本の医療は崩壊の瀬戸際だと、日本病院会6団体が訴えている。</p> <p>東京都は緊急対策として『東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援金』を支給する事となったが短期期間で、来年以降の見通しは不明瞭だ。</p> <p>区が国の臨時交付金推奨メニューにも明記されている医療機関への支援のみ除外するのは不適切である。東京都や区の「介護・障害・保育」への支援策を参考にして足立区でも支援することを求めてきたがどうか。</p> <p>(4) 現在、区は緑ナンバーの中小運輸事業者に対して、エネルギー価格高騰対策支援金を行っているが、自動車の使用をしなければ事業がなりたたない事業者は他にも多数あるが、同様の支援について区は拒否している。訪問看護、訪問介護、建築業者、自社で仕入れを行っている様々な小売店、弁当の配食業者などを支援対象から除外して良いと思っているのか。足立区運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金の対象を拡げ、運輸事業者(緑ナンバー)以外の車を使用する生業(なりわい)に対し、同様の支援を改めて求めるがどうか。</p> <p>(5) コロナ禍同様の支援策を</p> <p>小規模事業者等経営改善補助金は、設備投資補助であり物価高騰支援ではない。金額は250万円上限だが、区内事業者のわずか1.8%の400者と限られた事業者しか利用できない。結果的に区は「特定事業者以外は取り残し切り捨てる」姿勢と言わざるを得ない。かつてコロナ禍で実施した「10万円の経営改善助成」制度同様の規模で、簡易に申請できる物価高騰対策支援を行うことを求めてきたがどうか。</p> <p>Ⅲ平和・区職員・学校跡利用について</p> <p>1、若者・子ども平和大使の派遣について</p> <p>今年は被爆80年。昨年ノーベル平和賞を受賞した日本被団協(足友会)の被爆者も高齢化しており、平和活動への世代継承を進める必要がある。</p> <p>足立区も参加した平和首長会議の国内加盟都市会議総会では、被爆80年に合わせ、「加盟都市での平和学習の強化」を決め、総会では、被爆者や戦争体験者が高齢化する中、若者に原爆被害を学んでもらう意義を共有した。加盟都市の新たな支援策として、各市区町村が広島</p>

	4 番 西の原 ゆま
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
	<p>に小・中学生を派遣し、被爆の惨禍などを学ぶ際に、交通費や宿泊費の1/3を補助する制度の導入検討や、関東地方の1都5県の教員を対象にした広島の平和学習研修会の開催を確認した。閉会後に記者会見した松井広島市長は、「平和をつくるための学習に日本中で取り組む出発点の年にしたい」と強調している。</p> <p>平和首長会議の国内加盟都市会議総会で決めた平和学習の強化として、被爆80年の今年、平和大使として小中学生の広島への派遣事業実施に取り組むべきではないか。</p> <p>2、区職員について</p> <p>(1) 会計年度任用職員の処遇改善について</p> <p>足立区では正規職員の女性比率は47%だが、会計年度任用職員3,228名の内2649名、82%が女性であった(令和7年4月現在)。会計年度任用職員対象の全国アンケートでは、「単独で主たる生計を維持」と回答した約25%のうち半数近くが年収200万円以下だ。処遇改善の趣旨で導入された任用職員の制度だが、ワーキングプアを生みだす結果となっており、女性を安上がりな労働力として雇用することが前提であり、ジェンダー不平等の象徴ではないか。</p> <p>人事院勧告に準じて正規の職員は扶養手当の子に係る手当額も引上げ改定を行ったが、会計年度任用職員は行っていない。改善すべきではないか。</p> <p>(2) 介護休暇について</p> <p>不登校の子どもたちが11年連続で増加し、過去最多となった。民間調査では、親の約4人に1人が退職か休職せざるをえない深刻な実態だ。厚労省は1月に介護休業制度の判断基準を見直し、障害児や医療的ケア児も利用できる旨を明示した。不登校の子どものケアのために、「原因が疾病にあり、医師が2週間以上の自宅療養が必要と診断して、日常生活の介護が必要と認められれば休暇の取得が可能」と示している。</p> <p>区として、不登校の子どもをケアしている親の介護休暇を認めているが、実態はつかめていない。実態を明らかにするとともに、この周知を徹底すべきではないか。</p> <p>3、北鹿浜小学校跡地について</p> <p>(1) 現在北鹿浜小学校跡地は物騒な雰囲気醸し出し、カラスのたまり場となっていると地域の方から不安の声が寄せられている。一部草刈りや照明が設置されるなど改善は図られたが、より一層の改善を</p>

行政区分

質 問 の 要 旨

図るべきだ。跡利用が決まるまで期間を要する。地域住民のために校庭や体育館を開放するなど、直ちに「暫定利用」を検討すべきではないか。

(2) 学校の跡利用は、かつては旧千寿小学校や旧第二中学校のように、建物を壊さず2校とも大学にリフォームされていたが、その後は解体が基本になった。一方で、全国で文科省の「廃校プロジェクト」で登録し、地域に親しまれ有効活用されている事例が多くある。地域の方から「鹿浜地域にはプールが一つもないため、地域の方が使えるプールを設置して欲しい」「学校だったので、子どもたちのための広場をつくって欲しい」という声が出された。既存校舎を活用しながら、地域の声を最大限生かした計画を作るべきではないか。

4 危機管理行政

Ⅳ 災害対策について

東京都は今年3月、目指すべき避難所のあり方についての共通認識の下で取組を進めるための「東京都避難所運営指針」を策定、それぞれの自治体が直ちに取り組むべき具体的な取組をガイドラインとして提示した。足立区もこの「目指すべき避難所」の実現に直ちに取組むべきだ。

1. 生活空間の確保（寝床の改善）について

指針では1人当たり居住スペースは3.5㎡を確保としているが、足立区では想定避難者数を191,000人と想定、居住スペースは1.65㎡と半分以下しかない。居住スペースを確保するためには「避難所を増やす」、「避難者数を減らす」の両側面からの対策が必要だと思うがどうか。

2. トイレ環境の確保について

区では今年度予算で防災力の強化を掲げ、防災戦略課を新設。災害時トイレ確保のための管理計画を策定するとしている。発災当初は50人に1基、発災1週間以降は20人に1基、男女比1:3の実現をすべきだがどうか。

3. 食事の提供について

区は避難所では煮炊きはしないからと大型調理レンジを廃棄しカセットコンロに置き換えた。「これではいざという時に数百人分のアルファ化米や乳児のミルクの準備もできないのでは」との指摘に国のプッシュ型支援もあるので対応できると答えたが、全ての避難所に国の支援が入るなど現実的ではない。「震災時避難所運営手順書」の避難所の運営（生活期）の項では温かい食事を提供するために可能な範囲で炊き出しによる食事の提供を行うとある。数百人分の避難者へ

	4 番 西の原 ゆま
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
5 福祉行政	<p>の温かい食事の提供には大型調理レンジの配備が必要と思うがどうか。改めて区の考えを伺う。</p> <p>4. 入浴機会の充実について</p> <p>リラックスやストレス解消にも効果のある温かいシャワーが使用できる環境が求められている。指針では50人に1基の割合で入浴設備（シャワー等）の実現が求められている。区も東京都浴場組合足立支部と災害協定を結んでいるが公衆浴場のない地域も区内には多い。</p> <p>（1）区内のスポーツクラブに災害時の入浴施設を提供してもらうよう交渉をしてはどうか。</p> <p>（2）被害状況により協定を結んでいても、被害状況によってはすぐに入浴施設が提供できない場合も想定される。大人は我慢できても乳児は衛生上もそうはいかない。少なくとも乳児等に入浴機会を直ちに提供できるよう、災害用温水シャワーの備蓄が必要ではないか。</p> <p>V 高齢者福祉について</p> <p>1、ゆーゆー湯入浴証について</p> <p>（1）区は、令和8年以降の入浴証の送付希望確認を4月から行っている。ハガキを出し忘れた場合でも、後日希望すれば入浴証を送付すべきと思うがどうか。</p> <p>（2）区内23カ所ある銭湯は、高齢者に大変喜ばれている。近所に江北湯がある利用者は「広いお風呂につかる事は、普段一人用のバスタブにつかるよりも解放感がある。脱衣所では高齢者たちがあつまって、お話しをする場所になっている。自分もお風呂上りに背中に湿布を張るとき、近くにいた人が手伝って貼ってくれ、憩いの場となっている。みんなに会えるからよく利用する。」と話す。高齢者のフレイル予防、高齢者が孤立しないための地域の憩いの場として浴場が果たしている役割は大きいと思うがどうか。</p> <p>（3）この事業は、住区センター等での栄養講座などの他の介護予防事業ではなかなかリーチできていない高齢者をターゲットにできているだけでなく、入浴することで衛生上の健康も保たれる。公衆衛生、浴場支援、外出支援によるフレイル予防など複合的な効果があると思うがどうか。</p> <p>（4）昨年度の区民評価委員会は、高齢者入浴事業に関し、「目的の一つである高齢者の健康促進を達成する方法として、銭湯の入浴証配布が適切なのか疑義がある（ジムや他施設の利用等の方が効果が高いと想定）」としている。複合的な効果がある点からみれば、単一の事業目的による評価で判断すべきではないと思うがどうか。</p>

行政区分

質問の要旨

(5) ゆーゆー湯入浴証は、更に充実を図り継続をすべきだと思うがどうか。

2、補聴器購入補助について

都は、令和6年度より「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」として、区市町村が高齢者を対象とした補聴器購入助成制度を実施する場合、その費用の1/2を補助14万4,900円としている。その結果23区すべての自治体で実施に踏み出している。

江東区は、補聴器支給事業を拡充し、①助成金上限を引き上げ②給付5年後の再支給の実施、③現物支給の補聴器をデジタル機種へレベルアップする、④現物支給も指定耳鼻科医と新たに補聴器協力店7店でも行うことになった。

(1) 区内の補聴器専門店の話では、補聴器は、相場は片耳で4段階のグレードのうち下から2段階でも20万円以上するとのこと。両耳つけてもらう方が聞き取りやすくなるため、両耳を推奨しているが、高額のため、片耳だけの購入の方もそれなりにいると話す。補聴器購入には、まずは自分でお金を準備しなければならず躊躇する方もいる。足立区でも江東区のように負担の生じない現物支給を行い、上限を引き上げ、再購入を認め、必要な人に補聴器を届けられる制度にすべきではないか。

(2) 無線イヤホンである AirPods Pro 2 は、軽度から中等度の難聴を認識している人に、医療用と同等のヒアリング補助機能を提供している。これまで補聴器が合わずあきらめていた方が、3万円台である AirPods Pro 2 を試したところ聞き取りやすく、愛用しているようだ。次世代型の補聴器の役割を果たすイヤホンも購入助成の対象に加えるべきと思うがどうか。

3、単身高齢者の終活支援について

東京都の単身高齢者等の総合支援事業が拡充され、昨年度都が1/2補助を開始し、豊島区では「終活支援」の専用の相談窓口の設置と登録制度が始まっている。

足立区は「おひとりさま死後事務支援事業」や「高齢者あんしん生活支援事業」を開始したが、少なくとも年間1万2,000円支払わないと利用できない。

豊島区は、本人の判断能力ある・なしに関わらず、健康な高齢者であっても、安心して介護、葬儀、相続などについて希望をまとめ多様な相談に対応できる終活あんしんセンターが設置されている。自

	4 番 西の原 ゆま
行政区分	質 問 の 要 旨
6 環境行政	<p>分の「人生の最後」に自分の意向に沿ったものを考えられる機会を行政が後押ししている。相談に来られた方は、相談後すっきりされて帰っていくと現場の相談員からの声をきいた。</p> <p>足立区でも不安や悩みに寄り添える終活相談窓口や、豊島区のようにもしもの時に家族や大切な方に伝える情報を無料で登録できる制度も構築すべきではないか。</p> <p>4、資格確認書について</p> <p>今年の9月に従来の健康保険証の有効期限が切れ、マイナンバーカード一体型保険証（マイナ保険証）が資格確認書しか使えなくなることに伴い、渋谷区と世田谷区は、マイナ保険証を持っている人も含め、すべての国保加入者に資格確認書を一齐に発送することを決めた。</p> <p>（1）渋谷区は「高齢の方を中心に、マイナ保険証に不安を感じる人がいることから総合的に判断した」とし、世田谷区長は「国保の保険者は区。区のシステムにマイナ保険証を取得した人を除外するシステムはない。92万区民の問い合わせに応じることを想定すると、全員に送付するのが合理的だと思う」と話している。このことについてどう考えるか。</p> <p>（2）健康保険証は原則、自分で管理するものだが、介護や福祉の高齢者施設では本人の認知能力などに応じて施設が預かり、管理するケースがある。昨年11月15日NHKオンラインニュースによると、取材した社会福祉法人では、入所する272名のうち、9割以上の健康保険証を預かっている。基本的に暗証番号とセットで管理する必要があるが、法定代理人以外に知らせることは適当ではないと国が答えている。顔認証もできるが、寝たきりや認知症の高齢者の写真撮影は、「現実的ではない」という声が上がっている。ひもづけされた75歳以下の高齢者が認知症が進んだり、施設入所した場合の対応は困難だと思わないか。</p> <p>（3）足立区も資格確認書を一齐発送すべきではないか。</p> <p>VI ごみ有料化について</p> <p>特別区長会は24年12月の総会で、今後効果的なごみ減量施策を検証するとして、家庭ごみ有料化などをごみ減量施策として導入できるかの検討に入るとしている。有料化にともない、ごみが空き地や道端へ不法投棄されることも懸念されている。実際にごみ有料化を実施している所では、実施した年は減量が実現できたが、それ以降の年は直接減量化の効果がみられていない自治体もあった。区民に直接負担が</p>

	4 番 西の原 ゆま
行政区分	質 問 の 要 旨
7 教育指導行政	<p>増えるやり方でなく、ほかの方法でごみ減量化対策をすべきではないか。</p> <p>VII 教育政策について</p> <p>1、学校 ICT 教育について</p> <p>(1) 区は第2期足立区教育振興ビジョン(案)で、「ICTは使うことが目的ではない。効果的に活用することが大切であり、紙とデジタル双方の良さを生かしたハイブリッド化した授業を目指していく必要がある」と記載している。しかし、毎年「ICT機器活用に関する年度末効果検証」において、「児童・生徒用タブレットを使用して授業を実施した教員の割合(中学に関しては週三回以上・5教科担当)」100%、「児童にタブレットを週1回以上家庭に持ち帰らせ、課題に取り組ませたクラス担任の割合」100%を目標にしている。ICT活用することが目的になっているのではないか。</p> <p>(2) 教員たちの児童・生徒のタブレットの有効活用が広がっている。しかし、そこに関しては評価もコメントも一切記述がない。学校現場の教師の実態に即した意義ある検証が必要なのではないか。</p> <p>(3) ネットリテラシーについて</p> <p>情報モラルについての授業や取り組みを前期・後期1回以上実施したクラス担任の割合が小学校56%、中学校41%で決して高くはない。</p> <p>フェイクニュースや誹謗中傷、差別、人権侵害などが制限なく見られる世界において、子どもたちに情報モラルを教えていくことは益々重要だ。デンマークでは、ICT教育として、批判的精神を持ち、ネットから入ってくる情報を鵜呑みにしないこと、自分の頭で考えること、そして、元のデータ、出典先を確かめることの3つを徹底して教えている。そのためSNSなどで炎上したり、入ってくる情報で心が傷ついたりしないそうだ。このような取り組みこそ必要ではないか。</p> <p>2、大阪・関西万博の修学旅行について</p> <p>足立区内中学校では、5月後半から修学旅行が挙行され、その日程の中で大阪・関西万博を行先に行っている学校が9校ある。</p> <p>(1) 万博会場となる夢洲の建設現場で、ガス爆発事故が発生し、廃棄物最終処分場であった夢洲1区では、この間83本のガス抜き管から1日あたり1.5トン～2トンのメタンガスがいまも発生している。「先日の高濃度ガスのように朝はゼロでも昼には爆発濃度になるのに安全といえるのか」「光化学スモッグ注意報でもリアルタイムで出すのにどうして安全といえるのか」という心配の声が寄せられてい</p>

行政区分

質 問 の 要 旨

る。熱中症対策の懸念や問題点もあり、ユスリカも大量発生し、レジオネラ属菌も親水施設から検出され衛生面からも心配な点がある。安全配慮義務から、子どもの命を最優先にし、万博への修学旅行は見直しを求めてきたがどうか。

(2) 足立区教育委員会が、区内の中学校に情報を伝え、子どもと引率する教職員の命と安全最優先の観点から、大阪・関西万博への修学旅行を計画している学校に行先の変更を検討等助言・指導を求めてきたがどうか。

3、日本語教育について

現在 23 区の中で江戸川・新宿に次ぐ3番目に外国人が多く、外国籍の子どもたちも増加している。区の人口推計では今後 45 年間で外国人が5万8,000人増えると言われている。外国籍の子どもは2,000人暮らしているが、区教育委員会は、日本語指導が必要な児童生徒をわずか87人と絞っている。これでは日本語が不十分なために社会からこぼれる児童・生徒が出かねない。

外国にルーツを持つ子どもが、日本で暮らすために日本語や日本文化習得に乗り越えなければならない壁が存在する。学校生活の多くの時間を、日本の子どもたちと同じレベルの日本語で教科の授業を受けなければならず、日本語もわからないまま、教科の授業内容も理解できない子どもたちが授業中に見過ごされ、どんどん取り残されてしまう実態がある。今こそ外国にルーツを持つ子どもたちが直面する壁に向き合い、必要な支援の拡充が求められている。

(1) 学校教育の日本語学習について

あだち日本語学習ルームでは、日本語指導が必要な中学生が、それぞれの課題に応じた日本語指導を受けることができる。具体的な悩みとして挙げられている「日本語が話せない」「日本語を聞き取るのが難しい」「日本語が書けない」場合は、在籍校に相談し、保木間小・第十二中・第六中の三校のいずれかに通うことになる。

第六中は約20名、保木間小では約60名近い生徒が学んでいる。最大週2回通うことができるが、保護者からはもう少し回数を増やして欲しいと言われるそう。

年々外国籍の子どもたちが増えている実態を鑑み、専門の人員のさらなる配置と場所を増設すべきではないか。

(2) 外国にルーツを持つ児童への学習支援について

放課後に週1～3回行っている区の日本語学習支援は、竹の塚地域は45人が参加し、綾瀬地域は10人、鹿浜地域は5人であるが、鹿浜

行政区分

質問の要旨

地域は定員満員のため募集停止を行っている。竹の塚教室に見学に行くと、1対1または2人で、母語による丁寧な支援を行っていた。子どもたちが持ってくる宿題をおこなっているところでは、算数の文章問題を解く前に、まず問われている日本語の内容を理解することからはじまり、日本語のわからない所を母語で教師が通訳しながらノートに日本語とそれに対応する母語を書かせ、そのあとに本題の算数の問題に取り組んでいた。

子どもたちも全員が外国につながる子どもたちのため、リラックスした状態で学んでいた。

区の日本語学習支援の対象の子どもは「低所得世帯のみ」としている。希望する子どもたちが親の所得に関係なく、日本語支援を受けられるようにすることが求められていると考えるが、増設と共に、支援の対象を広げることを求めるがどうか。

(3) 日本語ボランティアグループへの支援について

区は日本語ボランティアを育成し現在 21 のボランティアグループが活動している。ある区内日本語ボランティアグループは週 2 回実施し、今年 1 月～4 月で述べ 180 人、少ない時で 4～5 人、多い時は 15 人以上の参加で、生活基盤がまだ不安定な段階の方にとって日本社会の窓口としての機能も果たしている。

①補助金が今年から 5 万円から 10 万円に拡充されたことは歓迎するが、お金の補助だけで解決する話ではない。ボランティアグループの方から「区の職員は一度も見学に来たことがない」「日本語ボランティアの実情をぜひ知ってほしい。」「様々な外国から来ている方との会話の練習や、ひらがな・カタカナの練習、漢字の読み方の練習、日本語検定の練習、就職の面接の練習、学校のおたよりをわかりやすく伝えることや子どもの三者面談に行くときの悩みに寄り添いアドバイスすることなどさまざまな支援を行っていることを知ってほしい」の声があがっている。区も日本語ボランティアグループが実施している教室に参加し、日本語支援が今どのようなことが求められているか実態を把握し、支援の拡充をすべきではないか。

②毎年各サークルの責任者会議を開いているが、区から出る補助金でなにが使える、なにが使えないのかという説明が主だと話され、ボランティアの方が抱えている悩みや実情を双方向で交流出来る場となっていない。

参加されている方たちの悩みが解決するような実践をしているところの紹介など、参加者が知恵を出し合い工夫した点など、ボランティア同士の交流が出来るように改善をはかるべきだがどうか。

行政区分

質 問 の 要 旨

4、足立区立小・中学校の適正規模・適正配置のガイドラインについて

4月に足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けたガイドライン（案）が出され、パブリックコメント募集中である。1987年に119校あった小・中学校は継続的に統廃合を進めた結果、17校減り102校になっている。

（1）小規模校の学校生活は、現職の教員によると「全校児童の顔と名前が覚えることができ、ほぼすべての子どもたちと何かしらの教育活動で教員はかかわる機会があり、担当学年でない子どもたちであっても教員全員で子どもたちをみることができる」と話す。生徒指導も保護者連絡と家庭訪問も行い、丁寧な指導ができています。子どもたち一人ひとりが主役になれる、リーダーシップが持てるような機会がたくさんもてる小規模校での教育的観点からみて良さがある。

区は、小規模校だとクラス替えができない、クラス同士で切磋琢磨する教育活動ができない、部活動や行事がなかなか盛り上がらないなどのデメリットがあるとしている。しかし、区内小規模校の中学校では、小規模校の部活は顧問1人に対し15人程度の生徒を見ることができている。バスケ部などチームを組むスポーツはみんなが試合にでられるなど、生徒一人一人が主役になれる良さをどう認識しているのか。小規模校の良さを認め、生かすべきではないか。

（2）文科省は適正規模は12-18学級としているのに、足立区では24学級までを適正規模とし、大規模校の課題を放置している。

大規模校として挙げられている千寿小・綾瀬小・新田小は年少人口は減少傾向にあるという予測のもと、関係所管と連携し適正な学校運営に努めるとしか記述はない。更に、千住大川端地区は令和9年から6年間で約2,100戸の住宅供給が予定されているが、千寿第八小・千寿小・千寿常東小の児童数、一中の生徒数の増加が予測されるとしか記載されていない。

①千寿小の特段の対策が必要である。すでに26学級の大規模校であるが、千住大橋駅にできたタワーマンション、さらに今後建設構想されているタワーマンションのことを考えると、かつての児童生徒数の見誤りで教室が足りない新田学園の二の舞になるのではないか。

②千寿第八小は児童が増加する中、平成28年教室確保のために2つの校舎の間に2階建て4クラス分の新しい校舎を建設し、現在3つの校舎が並列し、当初よりも窮屈になっている。区は余裕教室が7室あるというが、学校の実態を知らない表れだ。算数の少人数クラスや児

行政区分

質 問 の 要 旨

童会などの教育活動で使うためには、各学年1つ以上の空き教室が必要だ。学校統廃合による弊害が今になって表れ、急な人口増加に対し生活圏に小学校が1校しかないため、教室がパンクすることは避けなければならない。令和14年待ちにせず、保育園を移転・廃止するのではなく今から人口増加に伴う対策が必要だと考えるがどうか。

(3)「適正規模・適正配置」の名による統廃合対象として花畑地域(花畑西小・桜花小・花畑第一小)(花畑中・花畑北中)だけでなく、竹の塚地域(竹の塚中・湊江中)中川地域(長門小・大谷田小)が加えられた。

①地域にある学校が統廃合されると、通学路が遠くなる子どもが増える。平成28年までは小学生の適正配置基準の通学距離をおおむね800mとしていたものを今はおおむね1,200m以内、中学生はおおむね1,800m以内のおおむね30分以内が望ましいとしている。低学年の子どもたちは体が小さく、教科書やタブレットが入ったランドセルなど重い荷物を抱え通学しているため30分以上かかる子もいる。統廃合により、近所にあった学校が廃校になれば、遠い方の学校に通うことになり、交通安全の面からも交通事故の危険性のリスクも上がり、子どもたちのさらなる負担がのしかかることになるのではないか。

②花畑地区の小学校のうち、花畑第一小は18クラス、桜花小は12クラスと適正規模であり、統廃合をする理由はない。竹の塚中(9クラス)と湊江中(15クラス)の統廃合、長門小(10クラス)と大谷田小(12クラス)の統廃合について区はいずれも建築年数が50年を経過し、施設更新の検討が必要としているが、それぞれの学校で施設更新すればよいではないか。

桜花小はすでに1度統廃合された学校であり、再び統廃合することに地域住民の理解が得られると思っているのか。

③花畑中と花畑北中も、1校が適正規模であり、12クラスと6クラスと学級数が倍違い、それぞれ独自の校風があり、各学校の特色がある。小規模校の良さを生かし、教育の質の向上を目指すことができる。北欧のように、こども一人ひとりに行き届いた教育の実践ができるチャンスであると考えがどうか。

④区は統合新校のアンケートをもって、統合はうまくいっているかのようにいうが、同時に「落ち着かない環境で授業や勉強意欲は下がった」「教室がせまい。」「授業中に騒いだりする子が増えたと思う」、「先生方が大変そう。」「人数が増えてトラブルも多くなったように思う」「通学距離が長い」などの声があるのではないか。

行政区分	質問の要旨
8 子ども家庭行政	<p style="text-align: center;">4 番 西の原 ゆま</p> <p>かつての統廃合は過少規模校の解消だったが、現在はいずれの地域も小規模と適正規模校との統廃合で大きな学校をつくりだすものだ。結局「子ども中心」というよりも施設更新の経費を浮かすために統廃合をすすめていると言わざるを得ない。</p> <p>3つの地域についての適正規模・適正配置に名を借りた学校統廃合はやめるべきではないか。</p> <p>5、足立区教育振興ビジョンについて</p> <p>令和元年度策定の教育振興ビジョンの計画期間満了に伴い、令和7年から14年までの8年間を見据えた教育振興ビジョンの素案が策定された。7つの改定のポイントを挙げている。</p> <p>(1) 主権者教育について</p> <p>主権者教育について前回の令和元年度と比べると拡充されたが、この間積極的にモギ区長選挙の運営、企画を支え、周知徹底を行ってきたのは選挙管理委員会である。主権者教育として拡充された記述と、これまで主権者教育の出前授業の実践、大学生サークルとの連携、会場に本物と同じ投票用具を設置し、模擬選挙を実現するまで会場において、授業を下支えしたのも選挙管理委員会である。区教委の関与は十分とはいえない。</p> <p>教育委員会が目標としている主体的、対話的で深い学びの実践のためにも、選挙管理委員会と連携を高め、区教委として主権者教育を強めるべきではないか。</p> <p>(2) 子ども議会について</p> <p>足立区は子ども議会を周年記念の年に過去4回しか行っていない。子どもたちの声を大人たちが受け止め、反映させる機会が必要である。18歳選挙権が実現されてから子ども議会が増えている。「子ども中心」というこども基本法の理念に立ち、子どもたちが主体的に参加でき、議会についても学べる子ども議会の開催を計画に盛り込むべきではないか。</p> <p>VIII 子育て支援について</p> <p>1、区は子育て支援策を検討するために子育て世帯に関するアンケート調査を実施した。0歳～6歳児、7歳～12歳児、13歳～15歳児、16歳～22歳と時期を分けて、それぞれの求めている・求めていた支援がなにか聞き、そこで分かったことは、1位が小・中・高・専門・大学等にかかる費用補助であった。教育費にお金がかかると感じるのは子どもが7歳から22歳まで続き、子どもの年齢が上がるにつれて</p>

行政区分

質 問 の 要 旨

支援して欲しいと感じる割合も高くなることが調査で明らかになった。

16～22歳までの支援策は、600名対象の5万円支給する高校生世代応援支援金や、520名対象としている国の修学支援制度で第一区分の方（住民税所得割非課税の方）に、最大20万円までの大学生等の修学・就職活動にかかる費用の助成の新規の事業、それ以外に40名程度の給付型奨学金制度と奨学金返済支援助成で、16歳から22歳の足立区在住の4万5742人のうち2.7%しか受けられない制度になっている。

学校給食や入学準備金のように所得制限なしに利用できる支援策は全くない。義務教育を終えた16歳から22歳の幅広い世代が受けられる支援の拡充が必要ではないか。給付型奨学金も全額とは言わずとも、より多くの方が受けられる制度も創設すべきではないか。

2、学齢期前の乳幼児の支援について

9月から東京都が実施する第一子保育料無償化に伴う影響額を試算したところ、半年で3億1,000万円、通年では約6億円の新たな財源が都から交付されることが明らかになった。

区は新たな財源を第三上沼田保育園及び緑町保育園の老朽化に伴う施設更新をはじめ、すべて既存の事業、国が決めた事業に充てるとしているが、新たな歳入は、保護者の負担軽減や、保育の質の向上のために使うべきではないか。

（1）具体的施策について

①保育園・幼稚園に通っている子どもたちの保育料は無償になるが、保育園や幼稚園に通っていない子どもたちなどへの負担軽減策として、自己負担となっている子育てサロンなどの一時保育や病児保育、病後児保育、休日と年末保育も無料にすべきではないか。

②足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会から、保育の質の向上に使うべきとの要望が出されている。具体的には、新たな人員配置や、定員・定額制など、年度途中で入園する子どもたちに対応できる人材配置のための支援を検討すべきではないか。

3、待機児童について

足立区は今年度足立区待機児童解消アクション・プランを休止した。令和7年度第一次不承諾は1,019人おり、働く親たち、常勤のエssenシャルワーカーでさえ、入所できない実態があった。直ちに足立区待機児童解消アクション・プランの再開と、働く親たちが安心して保

行政区分	質問の要旨
	4 番 西の原 ゆま 育園に預けられるようにすべきではないか。